

申請書類のチェックポイント

(開発許可申請図書)

- 1 開発行為許可申請に対する意見書（関係市町村長の意見書、任意様式①）
- 2 開発行為（変更）許可申請書（別記様式二、二の2、第3号様式）
- 3 開発行為協議書（第14号様式の2）
- 4 開発許可票（第15号様式）
- 5 開発行為の同意書（第1号様式）
- 6 開発行為施行同意書（第6号様式）
- 7 管理予定者等との協議経過書（第2号様式）
- 8 設計者の資格に関する調書（第7号様式）
- 9 申請書の資金計画書（別記様式三）
- 10 申請者の資力及び信用に関する申告書（第9号様式）
- 11 工事施行者の能力に関する申告書（第10号様式）
- 12 開発行為の施行に伴う隣接土地所有者との境界の確認の報告書（別記様式(6)）
- 13 設計説明書（第5号様式）

(その他申請書等)

- 1 開発行為変更届出書(第 11 号様式)
- 2 工事着手届出書(第 11 号様式の 2)
- 3 法第 29 条第 1 項の規定違反(第 12 号様式)
- 4 既存の権利の届出書(第 13 号様式)
- 5 既存の権利の届出受理書(第 14 号様式)
- 6 建築等着工承認申請書(第 16 号様式)
- 7 建築物の特例許可申請書(第 16 号様式の 2)
- 8 予定建築物等の変更許可申請書(第 17 号様式)
- 9 建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設協議書(第 17 号様式の 2)
- 10 地位の承継届出書(第 18 号様式)
- 11 地位の承継の承認申請書(第 19 号様式)
- 12 開発登録簿の写しの交付請求書(第 20 号様式)
- 13 開発行為又は建築に関する証明書の交付請求書(第 21 号様式)
- 14 開発行為又は建築に関する証明書の交付請求書(畜舎等の建築等関係) (第 21 号様式の 2)
- 15 開発行為工事施行状況報告書(第 22 号様式)
- 16 工事完了届出書(別記様式第四)
- 17 公共施設工事完了届出書(別記様式第五)
- 18 開発行為に関する工事の検査済証(別記様式第六)
- 19 公共施設に関する工事の検査済証(別記様式第七)
- 20 開発行為に関する工事の廃止の届出書(別記様式第八)
- 21 建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可申請書(別記様式第九)
- 22 開発許可申請事前協議書(別記様式(1))
- 23 都市計画法第 32 条の規定に基づく同意申請書(別記様式(7)) (参考)
- 24 開発行為に係る災害発生報告書(別記様式(8))
- 25 工事中止届(別記様式(9))
- 26 工事再開届(別記様式(10))
- 27 安全上の措置に関する計画書(別記様式(11))
- 28 農地転用許可及び開発許可連絡票(別記様式(12))
- 29 宅地建物取引に関する申告書(別記様式(14))
- 30 暴力団等に該当しないことの誓約書(別記様式(15))
- 31 誓約書【建築等着工承認申請書の添付書類の記載例】(任意様式②)
- 32 誓約書【宅地建物取引業法による免許を有していない場合の誓約書の記載例】(任意様式③)
- 33 建築等着工承認通知書
- 34 誓約書【工事施行者が未定の場合の誓約書の記載例】(任意様式④)

大分県知事
〇〇 〇〇 殿

〇〇市（町）長 〇〇〇 〇〇〇 図

開 発 行 為 許 可 申 請 に 対 す る 意 見 書

- （例１）下記の開発行為許可申請については、都市計画法第３２条等による協議結果並びに開発行為に関する確認事項により都市計画上支障がないと判断します。
- （例２）下記の開発行為許可申請に関する意見は以下のとおりです。
- １ 下記の開発行為については、都市計画法上支障がないと判断します。
 - ２ 別途〇〇市〇〇条例に基づく届出が必要になりますので届け出を行うよう指導してください
 - ３ 下記開発行為については、新規の上水道の敷設が必要となるので、別途〇〇水道組合の同意を取得させてください。

記

開発行為申請者住所、氏名	〇〇市〇〇町１２３番地 株式会社〇〇 代表取締役 〇〇〇 〇〇〇
開発区域に含まれる地域の名称	〇〇市大字〇〇字〇〇Ａ番ほか××筆並びにＡ番、Ｂ番及びＣ番の各地先里道
開 発 区 域 の 面 積	〇〇，〇〇〇．〇〇平方メートル
予定建築物等の用途	住宅（Ａ）
都市計画法第３２条の規定による協議事項	別紙のとおり
開発行為に関する確認事項	別紙のとおり
その他条件等	条件等

市町村から条件が付されている場合は、それに対する処理方針が明確にされているかを確認する。

収受印（年月日入）を押印すること。

別記様式第二(第十六条関係)

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。		※手数料欄
令和〇〇年〇〇月〇〇日 大分県知事 〇〇 〇〇 殿 (1ha 未満は土木事務所長)		都市計画区域内又は準都市計画区域内の開発行為。 都市計画区域外は別記様式第二の 2。
許可申請者 住所 〇〇市〇〇町 1 2 3 番地 氏名 〇〇〇 〇〇〇		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	〇〇市大字〇〇字〇〇A 番ほか××筆並びに A 番、 B 番及び C 番の各地先里道 (ガイドライン p 14、15 参照。)
	2 開発区域の面積	1 2, 3 4 5. 6 7 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	住宅 (A) (手引き p16 表 5 区分ロに記載されている用途を記載。)
	4 工事施行者住所氏名	〇市〇町〇番地 株式会社〇〇 代表取締役 〇〇 (又は” 未定”。未定の場合は、要誓約書。)
	5 工事着手予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日 (又は「許可日から」と記載。)
	6 工事完了予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日 (又は「許可日から〇ヶ月、〇〇日」と記載。)
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	その他のもの
	8 法第 34 条の該当号及び該当する理由	市街化調整区域のみ。通常は” — ”
	9 その他必要な事項	農地転用許可申請中 (他法令の処理状況等を記載。)
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和 36 年法律第 191 号)第 10 条第 1 項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 12 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第 26 条第 1 項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 30 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 津波防災地域づくりに関する法律(平成 23 年法律第 123 号)第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 5 ※印のある欄は記載しないこと。
- 6 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 7 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

収受印（年月日入）を押印すること。

別記様式第二の2（第十六条関係条関係）

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第 29 条第 2 項の規定により、開発行為の許可を申請します。 令和〇〇年〇〇月〇〇日 大分県知事 〇〇 〇〇 殿 (1ha 未満は土木事務所長)		※手数料欄
許可申請者 住所 〇〇市〇〇町 1 2 3 番地 氏名 〇〇〇 〇〇〇		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	〇〇市大字〇〇字〇〇A 番ほか××筆並びに A 番、 B 番及び C 番の各地先里道 (ガイドライン p 14、15 参照。)
	2 開発区域の面積	1 2, 3 4 5. 6 7 平方メートル
	3 予定建築物等の用途	住宅 (A) (手引き p16 表 5 区分ロに記載されている用途を記載。)
	4 工事施行者住所氏名	〇市〇町〇番地 株式会社〇〇 代表取締役 〇〇 (又は”未定”。未定の場合は、要誓約書。)
	5 工事着手予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日 (又は「許可日から」と記載。)
	6 工事完了予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日 (又は「許可日から〇ヶ月、〇〇日」と記載。)
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	その他のもの
	8 その他必要な事項	農地転用許可申請中 (他法令の処理状況等を記載。)
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和 36 年法律第 191 号)第 10 条第 1 項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 12 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。

2 宅地造成及び特定盛土等規制法第 26 条第 1 項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第 30 条第 1 項の許可を受けたものとみなされます。

3 津波防災地域づくりに関する法律(平成 23 年法律第 123 号)第 73 条第 1 項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

4 許可申請者又は工事施行者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

5 ※印のある欄は記載しないこと。

6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 令和〇〇年〇〇月〇〇日 大分県知事 〇〇 〇〇 殿 （1ha未満は土木事務所長） 住所 〇〇市〇〇町123番地 許可申請者 氏名 〇〇〇 〇〇〇		※ 手数料欄
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 区域に含まれる地域の名称	（変更後）〇市大字〇字〇A番ほか△△筆 （変更前）〇市大字〇字〇A番ほか××筆
	2 開発区域の面積	（変更後）13,564.57平方メートル （変更前）12,345.67平方メートル
	3 予定建築物等の用途	住宅（A）
	4 工事施行者住所氏名	〇市〇町〇番地 株式会社〇〇 代表取締役 〇〇
	5 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、その他のもの その他のものの別	
	6 法第34条の該当号及び該当する理由	（市街化調整区域のみ。通常は“－”。）
	7 その他必要な事項	（農地法や他法令の許可対象であれば、その処理状況等を記入。）
開発許可の許可年月日番号 令和〇〇年〇〇月〇〇日 指令〇第〇〇－〇〇号		
変更の理由 開発行為の区域の変更、設計の変更等		
※ 受付番号 年 月 日 第 号		
※ 変更の許可に付した条件		
※ 変更の許可の許可年月日番号 年 月 日 第 号		

- 備考 1 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 3 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記載すること。
- 4 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄は、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 6 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

第 14 号様式の 2（第 7 条の 2 条関係）

収受印（年月日入）を押印すること。

開 発 行 為 協 議 書

記入漏れが多いので注意すること。

令和〇〇年〇月〇〇日

大分県知事 〇〇 〇〇 殿

（1ha 未満で開発審査会の議（法 34 条第 14 号）を
経ることを要しないものは土木事務所長）

県の機関以外の場合は住所、氏名

職氏名 大分県〇〇部〇〇課長

〇〇 〇〇 印

都市計画法第 34 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為について協議します。

開 発 行 為 の 概 要	1	開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称	〇〇市大字〇〇字〇〇A 番ほか××筆並びに A 番、B 番及び C 番の各地先里道
	2	開 発 区 域 の 面 積	1 2, 3 4 5. 6 7 平方メートル
	3	予 定 建 築 物 等 の 用 途	社会福祉施設
	4	住 所 工 事 施 行 者 氏 名	未定
	5	工 事 着 手 予 定 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日 （又は「許可日から」と記載。）
	6	工 事 完 了 予 定 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日 （又は「許可日から〇ヶ月、〇〇日」と記載。）
	7	自 己 の 居 住 の 用 に 供 す る も の 自 己 の 業 務 の 用 に 供 す る も の そ の 他 の も の の 別	自己の業務の用に供するもの
	8	法第 3 4 条の該当号及び該当する理由	—
	9	そ の 他 必 要 な 事 項	森林法変更許可申請の協議中 （農地法や他法令の許可対象であれば、その処理状況等を記入。）
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号	
※ 協 議 に 付 し た 条 件			
※ 通 知 番 号		年 月 日 第 号	

- 備考 1 宅地造成及び特定盛土等規制法第 10 条第 1 項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、本協議が成立することにより、同法第 12 条第 1 項の許可があつたものとみなされます。
- 2 宅地造成及び特定盛土等規制法第 26 条第 1 項の特定盛土等規制区域内において行われる特定盛土等に関する工事は、本協議が成立することにより、同法第 30 条第 1 項の許可があつたものとみなされます。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

45 センチメートル以上

開発許可標

許可番号年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日 指令〇第〇〇号
許可を受けた者の住所、氏名	〇〇市大字〇〇△△番地 (株)〇〇 代表取締役 〇〇
工事施行者の住所、氏名	〇〇市大字〇〇〇〇番地 (株)〇〇 代表取締役 〇〇
施行地区に含まれる 地域の名称	〇〇市大字〇〇〇〇番ほか〇〇筆
工事施行面積	1 2 , 3 4 5 . 6 7 平方メートル
工事期間	令和〇〇年〇〇月〇〇日から 令和〇〇年〇〇月〇〇日まで
現場管理者	〇〇 〇〇

注意 建築物又は特定工作物は、この工事が完了した旨の大分県報の公告のある日までの間は建築又は建設できません。

30 センチメートル以上

120 センチメートル以上

備考 材質は、木板又はトタン板とし、表面は白地とすること。

開 発 行 為 の 同 意 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

申請者氏名 〇〇〇 〇〇〇 殿

市道であれば、市長名としてください。
(市の道路課長などでは×。)

管理者職氏名 〇〇市長 〇〇〇 〇〇〇 印

次の開発行為は、下記の条件を付けることにより、管理上支障がないものと認めますので、同意します。

同 意 内 容	雨水の放流 ※「放流」同意は「雨水、汚水、雑排水」の種類を記載。道路管理者同意について「接続」「隣接」の種類を記載。
関 係 す る 公 共 施 設	〇〇市農業集落排水施設
開 発 行 為 の 申 請 者 住 所 、 氏 名	〇〇市大字××456番地 〇〇市長 〇〇 〇〇
開 発 区 域 の 地 名 、 地 番	〇〇市大字〇〇字〇〇A番ほか××筆並びにA番、B番及びC番の各地先里道
開 発 区 域 の 面 積	12,345平方メートル
開 発 行 為 の 目 的	その他のもの ※又は「〇〇〇〇〇新築に伴う造成工事」等と記載

申請書と同一の内容であること。
審査により面積の変更がある場合は同意書を取り直してもらう。

記

条 件

- ・施工に際して施設を破損した場合は、補修すること。
- ・水路組合の同意をとること。
- ・道路法第24、32条（河川法第20、24、26条）の申請を別途すること。

開 発 行 為 施 行 同 意 書

令和〇〇年〇月〇日

開発行為許可申請者 殿

住所 ○○市大字○○△△番地

同意者

氏名 ○○ ○○ 印

下記の土地等に係る開発行為については、異議がないので、その施行に同意します。

記

実印。印鑑証明と同じか
確認する。

土地又は工作物の所在及び地番	地目又は工作物の種類	地積又は工作物の延面積	権利の種類	権利者の氏名	備考
〇〇市大字〇〇 △△番	田	124㎡	所有権 (借地権)	〇〇 〇〇	
〇〇市大字〇〇 △△番	木造1階建て 家屋	80㎡	所有権 (抵当権)	〇〇 〇〇	
〇〇市大字〇〇 △△番	鉄骨倉庫	10㎡	所有権	〇〇 〇〇	
土地、建物、工作物を記載		登記事項証明書と照合する。			

備考 1 権利者とは、開発区域内に含まれる土地又は工作物の所有者、仮登記をしている者、抵当権者その他当該土地又は工作物の利用に関する権利を有する者等とする。

2 同意書に押印した権利者は、同意印の印鑑証明書一部を申請書正本に添付すること。

第2号様式（第3条関係）

道路施設、排水施設等の施設毎に作成すること

管理予定者等との協議経過書

開 発 区 域 の 名	〇〇市大字〇〇字〇〇A番ほか××筆並びにA番、B番及びC番の各地先里道		
公 共 施 設 の 名 称	市道に関すること（道路は路線毎の協議内容がわかるように記載。路線毎の協議書が望ましい） ※又は「公共下水道に関すること、消防水利に関すること」等		
協 議 項 目	協 議 内 容	協 議 結 果 （ 条 件 ）	
設 計	1 接続道路として、市道〇〇線について道路幅〇mを確保するため、道路施工承認申請を行う。 2 市道〇〇線の道路工事施工承認申請の構造・規格等の計画内容は添付図面のとおりとする。	左記のとおり	
管 理 方 法	〇〇市道路管理課 ※公園等の公共施設は原則として市町村管理。	左記のとおり	
土 地 の 帰 属	特になし ※公園等の公共施設は原則として市町村管理。市町村が管理しない場合でも、土地の帰属のみでも市町村とするように指導する。	—	
費 用 の 負 担	開発者全額負担	左記のとおり	
そ の 他	特になし	— 空欄をなくすこと	
協議年月日 令和〇〇年〇月〇〇日 ※協議先の決裁日を記入	開発行為申請者 住 所 (代 理 者) 氏 名	〇〇市大字〇〇字〇〇A番 〇〇〇 〇〇〇⑩	
	協議指導者 住 所 (管理予定者等) 氏 名	〇〇市大字〇〇字〇〇A番 〇〇市××部道路課 道路課長 〇〇 〇〇⑩	

担当課の課長等

設計者の資格に関する調書

令和〇〇年 〇月〇〇日

大分県知事 〇〇 〇〇 殿

住所 〇〇市大字〇〇△△番地

設計者

氏名 〇〇 〇〇

都市計画法施行規則第17条第1項第4号に規定する設計者の資格に関しては、次のとおり相違ありません。

氏名	生年月日	〇〇 〇〇 昭和〇〇年〇月〇〇日生			
現住所	〇〇市××町□□789番地の8		電話		
最終学歴等	〇〇大学××××部△△△△		卒業 平成〇〇年3月 中退		
資格、免許等	一級建築士、測量士、地積主任調査員、技術士（建設部門）				
実務経歴	会社又は事務所名	職務内容	期間		年数
	〇〇土地家屋調査士事務所	測量、設計、現場監督	H××～H××		5年
	〇〇測量設計（有）	測量、設計、現場監督	R△△～現在		15年
設計経歴	工事名	工事施行者名	場所	面積	期間

備考 1 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）を記載すること。

2 最終学歴、証明書、資格、免許等の写しを添付すること。

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	○ ○ ○	
	補 助 負 担 金	
	○ ○ ○	
支 出	計	
	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
支 出	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	○ ○ ○	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
支 出	借 入 金 利 息	
	○ ○ ○	
	計	
		開発行為の内容に応じて適切に表現されているか確認。
		収入と支出の合計が合っているか確認。 年度別資金計画との整合を確認する。

2 年度別資金計画

(単位 千円)

年 度		年度	年度	年度	計
科 目					
支 出	事 業 費	工程表と整合しているか確認。			
	用 地 費				
	工 事 費				
	附 帯 工 事 費				
	事 務 費				
	借 入 金 利 息				
	○ ○ ○				
	借 入 金 償 還 金				
収 入	○ ○ ○				
	計				
	自 己 資 金				
	借 入 金				
	○ ○ ○				
	処 分 収 入				
	宅 地 処 分 収 入				
	○ ○ ○				
	補 助 負 担 金				
	○ ○ ○				
	○ ○ ○				
	計				
借入金の借入先					

借入金がある場合は、借入先の同意書、
預金残高証明が必要。

申請者の資力及び信用に関する申告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大分県知事 〇〇 〇〇 殿
(1ha 未満は土木事務所長)

住所 〇〇市大字〇〇△△番地
申告者
氏名 〇〇〇 〇〇〇
電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

都市計画法第33条第1項第12号に規定する申請者の資力及び信用について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	昭和〇〇年〇〇月〇〇日	資 本 金	〇〇〇千円			
法 令 に よ る 登 録 簿	法令名 宅地建物取引業法 登録番号等 〇〇〇〇 許可の日付又は有効期間 平成〇〇年〇〇月〇〇日まで					
従 業 員 数	〇〇 人 (うち土木建築関係技術者 〇〇 人)					
前 年 度 事 業 量	〇〇〇〇〇〇 千円	資 産 総 額	〇〇〇〇〇 千円			
前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税 〇〇〇〇 千円 事業税 〇〇〇〇〇 千円					
主たる取引金融機関	〇〇銀行					
工事監理者住所氏名	〇〇 〇〇					
役 員 略 歴	職名	氏名	年 齢	在社年数	資 格 、 免 許 、 学 歴 、 そ の 他	
	部長	〇〇 〇〇	5 0 歳	2 0 年	〇〇大学卒、一級建築士	
	課長	〇〇 〇〇	4 5 歳	1 5 年	〇〇大学卒、宅地建物取引士	
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	工 事 名	工 施 行 者 名	工 施 行 場 所	面 積	許 認 可 番 号 年 月 日	着工、完了 年 月
	〇〇団地開発工 事	〇〇建設	〇〇市大字〇〇△ △番地ほか	〇〇、〇〇〇 平方メートル	令和〇年〇月〇日 指令〇第〇-〇号	〇年〇月着工 〇年〇月完了
				平方メートル	年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了
				平方メートル	年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了
				平方メートル	年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了
				平方メートル	年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了

備考 1 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）を記載すること。
2 法令による登録等については、宅地建物取引業法による免許、建築士法による建築士事務所登録、建設業法による建設業者登録等について記入すること。

添付書類

- 1 法人税又は所得税及び事業税の納税証明書
- 2 法人の登記事項証明書(個人の場合は、住民票の写し等)
- 3 前年度の事業量が確認できる資料(決算報告書等(直前事業年度のものの))
- 4 宅地の売却を目的とした開発で、宅地建物取引業法による免許を有していない場合は、売却処分を宅地建物取引業の免許を有する業者等に依頼することを誓約する書面

直前事業年度のものであるかを確認。

工事施行者の能力に関する申告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大分県知事 〇〇 〇〇 殿
(1ha 未満は土木事務所長)

住所 〇〇市大字〇〇△△番地
工事施行者 (株)〇〇
氏名 代表取締役 〇〇〇〇
電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

都市計画法第33条第1項第13号に規定する工事施行者の工事施行能力について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	昭和〇〇年〇〇月〇〇日		資 本 金	〇〇〇千円		
法 令 に よ る 登 録 等	建設業法 第〇〇号					
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計		
	〇〇 人	〇〇 人	〇〇 人	〇〇 人		
前 年 度 納 税 額	法人税又は所得税 〇〇〇〇 千円 事業税 〇〇〇〇〇 千円					
主 たる 取 引 銀 行	〇〇銀行					
建設業法第26条による 主任技術者住所氏名	〇〇市大字〇〇△△番地〇〇 〇〇 〇〇					
技 術 者 略 歴	住 所	氏 名	年 齢	在社年数	資 格 、 免 許 、 学 歴 、 そ の 他	
	〇〇市〇〇	〇〇 〇〇	35歳	10年	一級施工管理技士	
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	注 文 主 名	元 請 、 下 請 の 別	工 施 行 場 所	面 積	許 認 可 年 月 日	完 成 年 月
	(株)〇〇〇	元請	〇〇市大字〇〇△ △番地ほか	〇〇、〇〇〇 平方メートル	令和〇年〇月〇日 指令〇第〇-〇号	〇年〇月
				平方メートル	年 月 日	年 月
				平方メートル	年 月 日	年 月
				平方メートル	年 月 日	年 月
				平方メートル	年 月 日	年 月

備考 1 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）を記載すること。
2 法令による登録等については、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入すること。

添付書類

- 1 法人税又は所得税及び事業税の納税証明書
- 2 法人の登記事項証明書(個人の場合は、住民票の写し等)
- 3 建設業法による許可証の写し

建設業法による許可が年月日を確認し、失効していないかを確認。

開発行為の施行に伴う隣接土地
所有者との境界の確認の報告書

大分県知事 〇〇 〇〇 殿
(1ha 未満は土木事務所長)

申請者 〇〇〇 〇〇〇

仮称〇〇〇団地の開発行為の施行に伴う隣接土地所有との境界の確認は下記のとおりしましたので報告しま
す。

記

隣 接 土 地 の所在地及び番地	土 地 所 有 者	境 界 確 認	摘 要
〇〇市大字〇〇△△ 番 里道	〇〇 〇〇	立会年月日 平成〇〇年〇〇月〇〇日	本人 ※続柄等を記載。 〇〇課〇〇係
	〇〇市	平成〇〇年〇〇月〇〇日	
	境界確認について必要な書類は、この報告書のみで、 境界確認書及び境界確認書の写しの提出は不要です。		

第5号様式（第3条関係）

（表）

設計説明書			① 設計者住所氏名		〇〇市大字〇〇△△番地 〇〇 〇〇		
② 開発区域（工区）の名称			〇〇市大字〇〇△△番ほか〇筆		③ 申請者氏名		〇〇 〇〇
設計方針	④ 目的		店舗建設、分譲、建て売り等				
	⑤ 基本方針		切盛のバランスを良くし、残土を減らす等				
	⑥ その他		残土処理場 〇〇市〇〇。土取場 〇〇市〇〇。経路図は別紙。				
土地の現況	⑦ 地域（地区、街区等）		都市計画区域	準都市計画区域	用途地	その他の地域（地区、街区等）	区域外
			挟間	本神崎、三光	第一種住居	風致地区	〇
	⑧ 地区区分	宅地	農地	山林	その他	合計	
		面積	〇. 〇〇〇〇〇ヘクタール	〇. 〇〇〇〇〇ヘクタール	〇. 〇〇〇〇〇ヘクタール	〇. 〇〇〇〇〇ヘクタール	〇. 〇〇〇〇〇ヘクタール
		比率	〇〇. 〇パーセント	〇〇. 〇パーセント	〇〇. 〇パーセント	〇〇. 〇パーセント	100.00パーセント
	⑨ 所有別	区分	自己所有	買収予定	その他		合計
		面積	〇. 〇〇〇〇〇ヘクタール	〇. 〇〇〇〇〇ヘクタール	〇. 〇〇〇〇〇ヘクタール ※借地の場合はこの欄に記載		〇. 〇〇〇〇〇ヘクタール
		比率	〇〇. 〇パーセント	〇〇. 〇パーセント	〇〇. 〇パーセント		100.00パーセント
	⑩ 備考		現況の田圃は放棄地等				
	土地利用計画図と合致しているか確認する。		切り盛りのバランス調整を行い、残土を発生させない。がけ部には擁壁を設置等。				
⑫ 土地利用計画	区分	宅用地	道用地	公園、緑地広場用地	その他の用地	合計	
	面積	〇. 〇〇〇〇〇ヘクタール	〇. 〇〇〇〇〇ヘクタール	〇. 〇〇〇〇〇ヘクタール	〇. 〇〇〇〇〇ヘクタール	〇. 〇〇〇〇〇ヘクタール	
	比率	〇〇. 〇パーセント	〇〇. 〇パーセント	〇〇. 〇パーセント	〇〇. 〇パーセント	100.00パーセント	
⑬ 街区の計画		1区画面積 150～200m ² 30区画					
公共施設の整備計画	種類	計画概要				⑭ 管理予定者	
	⑭ 道路	幅員 〇. 〇m 全長 〇〇. 〇m こう配 3% 路面 アスファルト舗装 接続道路名及び管理者 県道〇〇線（大分県）、市道〇〇線（〇〇市）				〇〇市	
	⑮ 排水施設	方法 遮集式 構造 U形側溝 放流先名及び管理者 水路（〇〇市）				〇〇市	
	⑯ 給水施設	〇〇市水道を利用				〇〇市	
	⑰ ガス供給施設	都市ガス、プロパンガス				〇〇市	
	⑱ 公園、緑地、広場	開発面積の3%以上の公園を確保				〇〇市	
	⑲ 街路照明	なし				—	
	⑳ 消防水利	消火栓〇箇所、防火水槽1箇所（40t）				〇〇市、開発者	
	㉑ 公益的施設	保育園、幼稚園、小学校、中学校等				〇〇市	
	㉒ その他	合併浄化槽				開発者	
管理予定者との協議経過書と合致しているかを確認する。							

(裏)

記入要領

- 1 ④目的欄には、開発区域の使用目的、分譲、建て売り、社員住宅の別等を記入すること。
- 2 ⑤基本方針欄には、計画上特に配慮した点を記入すること。
- 3 ⑥その他の欄には、土捨場、土取場の位置と搬入、搬出の方法、経路等を記入すること。
- 4 ⑦地域（地区、街区等）欄には、市街化区域、市街化調整区域の別、用途地域、その他の区分名等を記入すること。
- 5 ⑩備考欄には、現況図の補足説明を記入すること。
- 6 ⑪土地の地形、地質及び措置欄には、土地の^{こう}勾配、切土、盛土の別、土の置換え、擁壁等の措置を記入すること。
- 7 ⑬街区の計画欄には、宅地の区割の大きさ、数を記入すること。
- 8 ⑭道路欄には、幅員（すべての種類）、延長距離、最大縦断^{こう}勾配、路面の仕上げ等を記入すること。
- 9 ⑮排水施設欄には、直角式、しや集式、放射式等の方法の別及び排水管の材料等の構造を記入すること。
- 10 ⑯公園、緑地、広場欄には、公園、緑地、広場の別、その中に設ける施設等を記入すること。
- 11 ⑳消防水利欄には、消防活動のための水の供給方法、消火栓^{せん}、防火用水等を記入すること。
- 12 ㉑公益的施設欄には、教育、医療、購買等の施設を予定している場合に、その施設を記入すること。
- 13 ㉒その他欄には、污水处理施設等がある場合に、その種類、概要等を記入すること。

付表の添付もれが多いので確認すること。（該当ない場合も無に○をつけて添付すること。）

第5号様式付表1（第3条関係）

従 前 の 公 共 施 設 一 覧 表						従前の公共施設		①・無	
従 前 の 公 共 施 設 の 名 称	新旧対 照図に 付した 番号	廃止・ 付替え ・拡幅 等の別	概 要			管 理 者		所有者 の名称	摘 要
			延 長	幅員(管径)	面 積	名 称	同意の 有・無		
里道	①ー 1	拡幅	メートル 〇〇. 〇	メートル 〇〇. 〇	平方メートル 〇〇. 〇	〇〇市	有	〇〇市	

第5号様式付表2（第3条関係）

新設する公共施設一覧表					新設する公共施設			①・無
新設する公共 施設の名 称	新旧対 照図に 付した 番号	概 要			管理者と なるべき 者の名称	協議成立・協 議中の別	用地の 帰 属	摘 要
		延 長	幅員(管径)	面 積				
道路	①-1	メートル 〇〇. 〇	メートル 〇〇. 〇	平方メートル 〇〇. 〇	〇〇市	成立	〇〇市	
道路、公園等の別を記入しているか。								

第5号様式付表3（第3条関係）

付 替 え に 係 る の 公 共 施 設 一 覧 表					付替えに係る公共施設	㊦・無
従 前 の 公 共 施 設			付替えに係る公共施設		付替え後における 従前の公共施設用 地の帰属	摘 要
名 称	新旧対照図に 付した番号	土地所有者の 名称	名 称	新旧対照図に 付した番号		
里道	①－ 1	〇〇市	里道	①－ 1	〇〇市	

開 発 行 為 変 更 届 出 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大分県〇〇土木事務所長 〇〇 〇〇 殿

事務委任規則で
土木事務所長に委任

住所 〇〇市大字〇〇△△番地
開発主
氏名 〇〇〇 〇〇〇

都市計画法第 35 条の 2 第 3 項の規定に基づき、開発行為の変更について、次のとおり届け出ます。

変 更 の 内 容 及 び 理 由	工事着手日の変更 ※軽微な変更の対象となる変更内容であるかを確認する。
許 可 年 月 日 番 号	令和〇〇年〇〇月〇〇日 指令〇第〇〇－〇〇号
開 発 区 域 の 名 称	〇〇市大字〇〇△△番ほか〇〇筆

備 考 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）を記載すること。
添付書類 変更に係る工事の計画を明示した図面

工 事 着 手 届 出 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大分県〇〇土木事務所長 〇〇 〇〇 殿

事務委任規則で
土木事務所長に委任

開発者 住所 〇〇市大字〇〇△△番地

氏名 〇〇〇 〇〇〇

開発行為に関する工事に着手したので、都市計画法による開発行為許可申請の手続に関する規則第 5 条の 2 の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

開発区域に含まれる地域の名称		〇〇市大字〇〇△△番ほか〇〇筆
開 発 許 可 年 月 日 番 号		令和〇〇年〇〇月〇〇日 指令〇〇第〇〇－〇〇号
工 事 着 手 年 月 日		令和〇〇年〇〇月〇〇日
工 事 完 了 予 定 年 月 日		令和〇〇年〇〇月〇〇日
設 計 者	住 所	〇〇市大字〇〇△△番地 Tel 〇〇〇〇－〇〇－〇〇〇〇
	氏 名	〇〇 〇〇
工 事 施 行 者	住 所	〇〇市大字〇〇△△番地 Tel 〇〇〇〇－〇〇－〇〇〇〇
	氏 名	(株) 〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇
工 事 監 理 者	住 所	〇〇市大字〇〇△△番地 Tel 〇〇〇〇－〇〇－〇〇〇〇
	氏 名	〇〇 〇〇
受付処理欄		

備考 工事監理者：設計図書に基づき、工程の管理、立合、工事の施工の状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査の監理をする者

第12号様式（第6条関係）

（この）土地は、都市計画法第29条第1項の規定に違反して開発された土地であるので、

令和○年○○月○○日 ○○市 に対して、

この土地においては （水道、ガスなど） の供給の申込みの承諾を保留

するよう要請しています。

令和○○月○○年○○日

大分県○○土木事務所長

事務委任規則で
土木事務所長に委任

備考 縦80センチメートル、横100センチメートルとすること。

既 存 の 権 利 の 届 出 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大分県〇〇土木事務所長 〇〇 〇〇 殿

事務委任規則で
土木事務所長に委任

住所 〇〇市大字〇〇△△番地
届出者
氏名 〇〇〇 〇〇〇

都市計画法第 34 条第 13 号の規定により、次のとおり届け出ます。

届 出 者 の 職 業 （法人の場合は、業務内容）		自営業
届 け 出 た 土 地 の 地 名、地 番		〇〇市大字〇〇△△番
届 け 出 た 土 地 の 地 目、地 積		宅地、〇〇㎡
土 地 又 は 土 地 の 利 用 に 関 す る 所有権以外の権利	種 類	借地権（地上権、土地賃借権）
	内 容	店舗利用のための借地
	取 得 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
	目 的	店舗建築のため

備 考 氏名（法人にあつては、代表者の氏名）を記載すること。

添付書類 1 土地の登記事項証明書
2 土地の利用に関する所有権以外の権利を有する場合にあつては、その旨を証する書類
3 農地にあつては、農地転用許可書の写し

既 存 の 権 利 の 届 出 受 理 書

〇〇土第〇〇 号
令和〇〇年〇月〇〇日

〇〇市大字〇〇△△番地
〇〇 〇〇 殿

大分県〇〇土木事務所長 〇〇 〇〇 印

令和〇〇年〇月〇〇日次の届出を受理しました。

届 出 者 の 職 業 （法人の場合は、業務内容）		自営業
届 け 出 た 土 地 の 地 名 、 地 番		〇〇市大字〇〇△△番
届 け 出 た 土 地 の 地 目 、 地 積		宅地、〇〇㎡
土 地 又 は 土 地 の 利 用 に 関 す る 所 有 権 以 外 の 権 利	種 類	借地権（地上権、土地賃借権）
	内 容	店舗利用のための借地
	取 得 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
	目 的	店舗建築のため

建 築 等 着 工 承 認 申 請 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大分県〇〇土木事務所長 〇〇 〇〇 殿

事務委任規則で
土木事務所長に委任

住所 〇〇市大字〇〇△△番地
申請者
氏名 〇〇〇 〇〇〇

建築物
都市計画法 37 条第 1 号の規定により、
特定工作物
の着工の承認を受けたいので、申請します。

開発許可を受けた地域の名称	〇〇市大字〇〇△△番ほか〇〇筆
開 発 許 可 年 月 日 番 号	令和〇〇年〇〇月〇〇日 指令〇〇第〇〇－〇〇号
開発行為の工事着手年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
建 築 物 の敷地の名称 特 定 工 作 物	〇〇市大字〇〇△△番
建 築 物 の 概 要 特 定 工 作 物	鉄骨構造 1 階建て 〇〇㎡
工 事 の 状 態	未着手
理 由 (着工承認の理由が適切か確認。店舗の開店を早くしたい等申請側の一方的な都合でないかチェックする。)	
※ 承 認 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号

備考 1 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）を記載すること。
2 ※印のある欄は、記入しないこと。

建 築 物 の 特 例 許 可 申 請 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大分県知事 〇〇 〇〇 殿
（1ha 未満は土木事務所長）

住 所 〇〇市大字〇〇△△番地
氏 名 〇〇〇 〇〇〇
〔 名 称 及 び
代表者氏名 〕

敷 地
次のとおり、建築物の 構 造 について、許可をしてください。
設 備

建築物を建築しようとする土地の所在及び地番	〇〇市大字〇〇△△番
敷 地 の 面 積	〇〇. 〇〇 平方メートル
建 築 の 面 積	〇〇. 〇〇 平方メートル
予 定 建 築 物 の 用 途	物品販売店舗
申 請 の 理 由	店舗の拡大のため等

備考 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）を記載すること。

予 定 建 築 物 等 の 変 更 許 可 申 請 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大分県知事 〇〇 〇〇 殿
(1ha 未満は土木事務所長)

住所 〇〇市〇〇町 1 2 3 番地
申請者
氏名 〇〇〇 〇〇〇

都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定により、予定建築物等の変更の許可を受けたいので申請します。

開 発 許 可 年 月 日 番 号	令和〇〇年〇〇月〇〇日 指令〇第〇〇〇〇〇〇〇号
許 可 を 受 け た 建 築 物 又 は 特 定 工 作 物 の 用 途	飲食店
変 更 許 可 を 受 け よ う と す る 敷 地 の 所 在 地	〇〇市大字△△字×× 1 2 3 番 4
変 更 許 可 前 の 敷 地 の 用 途	飲食店
変 更 許 可 後 の 敷 地 の 用 途	住宅 (A)
変 更 の 理 由 (欄が不足する場合は、「別紙」とし、理由書を添付。)	
※ 許 可 条 件	
※ 受 付 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号
※ 許 可 年 月 日 番 号	年 月 日 第 号
※ 手 数 料	円

備考 1 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）を記載すること。
2 ※印のある欄は、記入しないこと。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更
又は第一種特定工作物の新設協議書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大分県〇〇土木事務所長 〇〇 〇〇 殿

職氏名 大分県〇〇部〇〇課長
〇〇 〇〇 印

都市計画法第 43 条第 3 項の規定により、
（建築物）の（新築、改築、用途の変更、新設）
（第一種特定工作物）について協議
します。

1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	〇〇市大字〇〇△△番田 〇〇m ²
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	病院
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	住宅
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は政令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	政令第 36 条第 1 項第 3 号ホ 公益上必要な施設のため。
5	その他の必要な事項	農地転用等
※	受付番号	年 月 日 第 号
※	協議に付した条件	
※	通知番号	年 月 日 第 号

備考 1 ※印のある欄は記載しないこと。
2 「その他の必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

地 位 の 承 継 届 出 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大分県〇〇土木事務所長 〇〇 〇〇 殿

住所 〇〇市〇〇町 1 2 3 番地
承継人
氏名 〇〇〇 〇〇〇

次の者から、都市計画法第 44 条の規定により、次の許可に基づく地位を承継したので届け出ます。

許 可 を 受 け た 者 の 住 所 、 氏 名	〇〇市〇〇町 1 2 3 番地 株式会社 〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇〇 〇〇〇
許 可 を 受 け た 地 域 の 名 称	〇〇市大字〇〇字〇〇A 番ほか××筆並びに A 番、B 番及び C 番の各地 先里道
許 可 年 月 日 番 号	令和〇〇年〇〇月〇〇日 指令〇第 〇〇—〇 号
許 可 の 種 類	都市計画法第 2 9 条第 1 項の開発許可
承 継 の 理 由	※欄が不足する場合は、「別紙」とし、理由書を添付
承 継 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日

備考 氏名（法人にあつては、代表者の氏名）を記載すること。

添付書類 承継の原因を証する書面

地 位 の 承 継 の 承 認 申 請 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大分県知事 〇〇 〇〇 殿
（1ha 未満は土木事務所長）

住所 〇〇市〇〇町 1 2 3 番地
申請者
氏名 〇〇〇 〇〇〇

次の者から、都市計画法第 45 条の規定により、次の開発許可に関する工事を施行する権原を取得したので、当該開発許可に基づく地位の承継の承認を申請します。

許 可 を 受 け た 者 の 名 住 所 、 氏 名	〇〇市〇〇町 1 2 3 番地 株式会社 〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇〇 〇〇〇	
許 可 を 受 け た 土 地 の 地 名 、 地 番	〇〇市大字〇〇字〇〇A 番ほか××筆並びに A 番、B 番及び C 番の各 地先里道	
許 可 年 月 日 番 号	令和〇〇年〇〇月〇〇日 指令〇第 〇〇—〇 号	
許 可 の 種 類	都市計画法第 2 9 条第 2 項の開発許可	
申請の理由 （欄が不足する場合は、「別紙」とし、理由書を添付。）		※ 手数料

備考 1 氏名（法人にあつては、代表者の氏名）を記載すること。

2 ※印のある欄は、記入しないこと。

添付書類 権原を取得したことを証する書面

開発登録簿の写しの交付請求書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大分県〇〇土木事務所長 〇〇 〇〇 殿

住所(所在地)〇〇市〇〇町 1 2 3 番地

請求者 氏名(名称及び代表者氏名)
〇〇〇 〇〇〇
電話番号 0 1 2 - 3 4 5 - 6 7 8 9

都市計画法第 47 条第 5 項の規定により、次のとおり開発登録簿の写しの交付を受けたいので請求します。

開 発 許 可 の 年 月 日 及 び 番 号	令和〇〇年〇〇月〇〇日 指令〇第〇〇-〇号
開発許可を受けた者の住所(所在地)及び氏名 (名称及び代表者氏名)	〇〇市〇〇町 1 2 3 番地 〇〇〇 〇〇〇
開発区域に含まれる地域の名称	〇〇市大字〇〇字〇〇A番ほか××筆並びにA番、B番及びC番の各地先里道
写 し を 必 要 と す る 理 由	不動産調査、建築確認等
写 し の 交 付 請 求 枚 数	調書 〇枚 図面 〇枚
※ 手 数 料 欄	

- 備考 1 請求者の氏名(代表者氏名)の記載をすること。
 2 ※印のある欄は、記入しないでください。
 3 この請求書の様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、請求の宛先を書き換えていただければ、九州各県の請求書様式として利用できます。

開発行為又は建築に関する証明書の交付請求書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大分県〇〇土木事務所長 〇〇 〇〇 殿

住所 〇〇市〇〇町 1 2 3 番地
請求者
氏名 〇〇〇 〇〇〇

私が建築基準法第 6 条第 1 項（同法第 88 条第 1 項又は第 2 項において準用する場合を含む。）又は第 6 条の 2 第 1 項（同法第 88 条第 1 項又は第 2 項において準用する場合を含む。）の規定により確認を申請しようとする下記の建築計画は、都市計画法第 29 条第 1 項又は第 2 項・第 35 条の 2 第 1 項・第 41 条第 2 項・第 42 条・第 43 条第 1 項・第 53 条第 1 項の規定に適合している旨の証明書の交付を請求します。

記

- 1 建築物又は特定工作物の用途 住宅
- 2 建築又は建設場所 〇〇市〇〇町 1 2 3 番
- 3 許可等の年月日番号 令和〇〇年〇〇月〇〇日 指令〇第〇〇－〇号

開発行為又は建築に関する証明書の交付請求書（畜舎等の建築等関係）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大分県〇〇土木事務所長 〇〇 〇〇 殿

住所 〇〇市〇〇町 1 2 3 番地
請求者
氏名 〇〇〇 〇〇〇

私が畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律（令和 3 年法律第 34 号）第 3 条第 1 項の認定（同法第 4 条第 1 項の変更の認定を含む。）を受けようとする下記の建築計画は、都市計画法第 53 条第 1 項の規定に適合している旨の証明書の交付を請求します。

記

- 1 建築物又は特定工作物の用途 畜舎
- 2 建築又は建設場所 〇〇市〇〇町 1 2 3 番
- 3 許可等の年月日番号 令和〇〇年〇〇月〇〇日 指令〇第〇〇－〇号

開 発 行 為 工 事 施 行 状 況 報 告 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大分県〇〇土木事務所長 〇〇 〇〇 殿

住所 〇〇市〇〇町 1 2 3 番地
申請者
氏名 〇〇〇 〇〇〇

都市計画法による開発行為許可申請の手続に関する規則第 1 4 条第 1 項の規定により次のとおり報告します。

開 発 行 為 の 概 要	許 可 年 月 日 及 び 番 号	令和〇〇年〇〇月〇〇日 指令〇第〇〇－〇号
	開発区域に含まれる地域の名称	〇〇市大字〇〇字〇〇 A 番ほか××筆並びに A 番、B 番及び C 番の各地先里道
	開 発 区 域 の 面 積	〇〇〇. 〇〇平方メートル
	予 定 建 築 物 の 用 途	住宅 (A)
	工 事 完 了 予 定 年 月 日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
	工 事 施 行 者	〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇
工 事 施 行 状 況 報 告	今 回 報 告 す る 工 程	擁壁の床堀
	添 付 図 面 及 び 写 真	別紙

工 事 完 了 届 出 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大分県〇〇土木事務所長 〇〇 〇〇 殿

届出者 住所 〇〇市〇〇町123番地
氏名 〇〇〇 〇〇〇

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 令和〇〇年〇〇月〇〇日 指令〇第〇〇-〇号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日
- 2 工事を完了した開発区域
又は工区に含まれる地域の名称 〇〇市大字〇〇字〇〇A番ほか××筆

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

備考 1 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2 ※印のある欄は記載しないこと。

公 共 施 設 工 事 完 了 届 出 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大分県〇〇土木事務所長 〇〇 〇〇 殿

住所 〇〇市〇〇町 1 2 3 番地
届出者
氏名 〇〇〇 〇〇〇

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 令和〇〇年〇〇月〇〇
日 指令〇第〇〇－〇号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- | | |
|---|--------------------------|
| 1 工事完了年月日 | 令和〇〇年〇〇月〇〇日 |
| 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域
又は工区に含まれる地域の名称 | 〇〇市大字〇〇字〇〇A 番ほか××筆
道路 |
| 3 工事を完了した公共施設 | |

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2 ※印のある欄は記載しないこと。

開発行為に関する工事の検査済証

〇〇土 第 〇〇〇号
令和〇〇年〇〇月〇〇日

大分県〇〇土木事務所長 印

下記の開発行為に関する工事は、令和〇〇年〇〇月〇〇日検査の結果都市計画法第 29 条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

- 1 許可番号 令和〇〇年〇〇月〇〇日 指令〇第〇〇－〇〇号
 令和〇〇年〇〇月〇〇日 指令〇第〇〇－〇〇－(1)号
 ※変更が有る場合は変更も合わせて記載

- 2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

〇〇市大字〇〇字〇〇番ほか××筆(〇〇工区)

- 3 許可を受けた者の住所及び氏名

〇〇市大字〇〇△△番地
〇〇 〇〇

公共施設に関する工事の検査済証

〇〇土 第 〇〇〇号
令和〇〇年〇〇月〇〇日

大分県〇〇土木事務所長 

下記の公共施設に関する工事は、令和〇〇年〇〇月〇〇日検査の結果都市計画法第 29 条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

- 1 許可番号 令和〇〇年〇〇月〇〇日 指令〇第〇〇－〇〇号
 令和〇〇年〇〇月〇〇日 指令〇第〇〇－〇〇－(1)号
 ※変更が有る場合は変更も合わせて記載

- 2 工事を完了した公共施設が存する開発区域
又は工区に含まれている地域の名称

〇〇市大字〇〇字〇〇番ほか××筆(〇〇工区)

- 3 工事を完了した公共施設

道路、公園

- 4 許可を受けた者の住所及び氏名

〇〇市大字〇〇△△番地
〇〇 〇〇

開発行為に関する工事の廃止の届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大分県知事 〇〇 〇〇 殿
(1ha 未満は土木事務所長)

住所 〇〇市〇〇町 1 2 3 番地
届出者
氏名 〇〇〇 〇〇〇

都市計画法第 38 条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 令和〇〇年〇〇月〇〇日 指
令〇第〇〇ー〇号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を廃止した年月日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

- 2 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称

〇〇市大字〇〇字〇〇A 番ほか××筆

- 3 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

〇, 〇〇〇平方メートル

備考 届出人が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更
又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第 43 条第 1 項の規定により、 建築物 第一種特定 工作物 の$\left(\begin{array}{c} \text{新 築} \\ \text{改 築} \\ \text{用途の変更} \\ \text{新 設} \end{array}\right)$ の許可を申請します。 令和〇〇年〇〇月〇〇日 大分県〇〇土木事務所長 〇〇 〇〇 殿 許可申請者 住所〇〇市〇〇町 1 2 3 番地 氏名 〇〇〇 〇〇〇		※手数料
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積 〇〇市大字〇〇△△番田 〇〇㎡	
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途 病院	
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途 住宅	
4	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記事及びその理由 政令第 36 条第 1 項第 3 号ホ 公益上必要な施設のため。	
5	その他必要な事項 農地転用許可申請中	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 第 号	

備考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 ※印のある欄は記載しないこと。

3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

開発許可申請事前協議書

令和〇〇年〇月〇〇日

大分県知事 〇〇 〇〇 殿

住所 〇〇市〇〇町 1 2 3 番地
申請者
氏名 〇〇〇 〇〇〇

住所 〇〇市〇〇町 1 2 3 番地
協議者
氏名 〇〇〇 〇〇〇
(電話番号 123-456-7891)

次の開発計画について、事前協議を申し出ます。

1 開発区域に含まれる地域の名称	〇〇市大字〇〇字〇〇A 番ほか××筆並びにA 番、 B 番及びC 番の各地先里道
2 予定建築物等の用途	住宅（A）
3 開発区域の用途地域	第一種住居地域
4 開発区域の面積	〇〇〇. 〇〇平方メートル
5 工事着手予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
6 工事完了予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日

添付書類

- ①位置図
- ②土地利用計画図
- ③造成計画縦横断面図
- ④字図
- ⑤排水計画平面図
- ⑥現況写真（カラー写真、撮影年月日、方向記入）
- ⑦工事工程表

都市計画法第 32 条の規定に基づく同意申請書

開 発 行 為 場 所		〇〇市大字〇〇△△番〇〇					
開 発 行 為 の 目 的		住宅団地の造成					
開 発 区 域 面 積		〇〇,〇〇〇.〇〇平方メートル					
工 期		令和〇〇年〇月〇〇日から令和〇〇年〇月〇〇日					
〇〇〇〇所管 〇〇財産である 公共施設	所在	〇〇市大字〇〇△△番〇〇ほか〇筆の各地先里道及び水路					
	面積	道路	〇〇〇.〇〇	m ²	その他	〇〇〇.〇〇	m ²
		水路	〇〇〇.〇〇	m ²	計	〇〇〇.〇〇	m ²
新たに設置し、 〇〇に帰属するこ ととなる公共施設	所在	〇〇市大字〇〇△△番〇〇ほか〇筆の各地先里道及び水路					
	面積	道路	〇〇〇.〇〇	m ²	その他	〇〇〇.〇〇	m ²
		水路	〇〇〇.〇〇	m ²	計	〇〇〇.〇〇	m ²
添 付 書 類		1 位 置 図 2 字 図 写 3 計 画 平 面 4 構 造 図 5 求 積 図 (新旧共)					
上記のとおり、〇〇〇所管の〇〇財産を開発区域に含めること並びに新たに設置する公共施設のうち、〇〇〇所管〇〇財産とすることについて同意を得たく、都市計画法第 32 条の規定に基づき、申請する。 令和〇〇年〇月〇〇日 〇〇市（町村）長 〇〇 〇〇 殿 開発許可申請者 〇〇市〇〇番地〇〇 〇〇 〇〇							

※様式は、各公共施設管理者によって違うため、同意を得ようとする管理者に確認すること。

開発行為に係る災害発生報告書

令和〇〇年〇月〇〇日

大分県〇〇土木事務所長 〇〇 〇〇 殿

報告者 住所 〇〇市〇〇町 1 2 3 番地

氏名 〇〇〇 〇〇〇

都市計画法第 2 9 条の規定により許可を受けた開発行為に係る区域内において災害が発生したので次のとおり報告します。

開発行為の概要	許可年月日及び番号	令和〇〇年〇月〇〇日 指令〇第〇〇ー〇号
	開発区域に含まれる地域の名称	〇〇市大字〇〇字〇〇A 番ほか××筆並びにA 番、B 番及びC 番の各地先里道
	開発区域の面積	〇〇〇. 〇〇㎡
	予定建築物等の用途	住宅 (A)
	許可時工期	令和〇〇年〇月〇〇日 ～ 令和〇〇年〇月〇〇日
	工事施行者（連絡先）	〇〇市〇〇町 1 2 3 番地 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 担当 〇〇 〇〇 Tel 123-456-7891
災害の概要	災害発生年月日	令和〇〇年〇月〇〇日
	災害発生の原因	台風〇〇号による豪雨
	被災の状況	崩土 幅約〇〇m 高さ約〇〇m 約〇〇m ³
	添付図書	被災状況図面 ・ 被災写真 ・ その他（ ）
災害対策	応急措置	ブルーシートによる覆い及び大型土嚢による土留め
	復旧対策	崩土除去及び擁壁の設置
	添付図書	復旧計画図面 ・ その他（ ）

工 事 中 止 届

令和〇〇年〇月〇〇日

大分県〇〇土木事務所長 〇〇 〇〇 殿

届出者 住所 〇〇市〇〇町123番地

氏名 〇〇〇 〇〇〇

都市計画法第29条の規定により許可を受けた開発行為に関する工事を中止したいので届け出ます。

開 発 行 為 の 概 要	許可年月日及び番号	令和〇〇年〇月〇〇日 指令〇第〇〇-〇号
	開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	〇〇市大字〇〇字〇〇A番ほか××筆並びにA番、B番及びC番の各 地先里道
	開 発 区 域 の 面 積	〇〇〇. 〇〇㎡
	予定建築物等の用途	住宅 (A)
	許 可 時 工 期	令和〇〇年〇月〇〇日 ～ 令和〇〇年〇月〇〇日
	工 事 施 行 者	〇〇市〇〇町123番地 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 担当 〇〇 〇〇 Tel 123-456-7891
工 事 中 止 年 月 日		令和〇〇年〇月〇〇日
連 絡 先		〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 担当 〇〇 〇〇 Tel 123-456-7891
工 事 中 止 理 由		計画変更による再設計のため
中 止 期 間 中 の 措 置		仮排水工及び大型土嚢による土留め
添 付 図 書		防災計画図 ・ 写 真 ・ その他 ()
再 開 予 定 年 月		令和〇〇年〇月 (中止の期間 〇ヶ月)

工 事 再 開 屆

令和〇〇年〇月〇〇日

大分県〇〇土木事務所長 〇〇 〇〇 殿

届出者 住所 ○○市○○町123番地

氏名 ○○○ ○○○

都市計画法第29条の規定により許可を受けた開発行為に関する工事を再開したいので届け出ます。

開発行為の概要	許可年月日及び番号	令和〇〇年〇月〇〇日 指令〇第〇〇-〇号
	開発区域に含まれる地域の名称	〇〇市大字〇〇字〇〇A番ほか××筆並びにA番、B番及びC番の各地先里道
	開発区域の面積	〇〇〇. 〇〇㎡
	予定建築物等の用途	住宅 (A)
	許可時工期	令和〇〇年〇月〇〇日 ~ 令和〇〇年〇月〇〇日
	工事施行者	〇〇市〇〇町123番地 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 担当 〇〇 〇〇 TEL 123-456-7891
工事再開年月日		令和〇〇年〇月〇〇日
工事完了予定年月日		令和〇〇年〇月〇〇日
再開後の工事施行者(連絡先)		〇〇市〇〇町123番地 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 担当 〇〇 〇〇 TEL 123-456-7891
工事再開理由		再設計及び変更許可
添付図書		工事工程表 ・ その他 ()

安全上の措置に関する計画書

令和〇〇年〇月〇〇日

大分県〇〇土木事務所長 〇〇 〇〇 殿

開発者 住所 〇〇市〇〇町123番地

氏名 〇〇〇 〇〇〇

次のとおり安全上の措置に関する計画書を作成したので提出します。

開発行為の概要	許可年月日及び番号	令和〇〇年〇月〇〇日 指令〇第〇〇-〇号
	開発区域に含まれる地域の名称	〇〇市大字〇〇字〇〇A番ほか××筆並びにA番、B番及びC番の各地先里道
	開発区域の面積	〇〇〇. 〇〇㎡
	予定建築物等の用途	住宅 (A)
開発行為に関する工事の施行状況		一部盛土済 ※別紙としてもよい。
安全上の措置に関する計画の内容		・法面保護工 〇〇㎡ ・排水施設施工 〇〇m ※内容が多岐にわたる場合は別紙としてよい。

添付書類

- 1 開発区域位置図
- 2 開発行為に関する工事の施行状況を示す図面
- 3 安全上の措置に関する計画の内容を示す図面
- 4 現況写真

別記様式(12)

農地転用許可及び開発許可連絡票

令和〇〇年〇月〇〇日

農林水産部水田畑地化・集落営農課長 殿

土木建築部都市・まちづくり推進課長

1 農地転用許可申請人住所氏名（又は名称）

1 譲渡人（又は土地所有者）	〇〇市大字〇〇・・・・	〇〇 〇〇 ほか〇名
2 譲受人（又は借受人）	〇〇市大字〇〇・・・・	〇〇 〇〇

2 転用物件及び許可権者

土地の所在			地番	地目		面積(m2)	※ 開発許可権者の意見	※ 農地転用許可権者の意見	備考
市町村	大字	字		台帳	現況				
〇〇市	〇〇	〇〇	1234	田	田	123.56			

※	水田畑地化・集落営農課	都市・まちづくり推進課	土木事務所
受付印			

宅地建物取引に関する申告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大分県知事（●●土木事務所長） 殿

住 所 〇〇市〇〇〇 1 2 3 4 番地
申告者
氏 名 〇〇〇 〇〇〇

開発行為許可の申請にあたり、当社（私）の宅地建物取引に関する実態を下記のとおり申告します。

記

1 今回の開発行為の内容

所在地 〇〇市大字〇〇△△番ほか〇〇筆
用途 住宅（A）
区画数 15 区画
面積 〇〇.〇〇㎡

2 宅地建物取引業者の免許の関係

イ 宅地建物取引業による免許を受けて

☒ い る

☐ い ない

ロ 免許を受けている場合は

その名称 〇〇〇〇

氏 名 〇〇 〇〇

登 録 年 月 令和〇〇年〇〇月〇〇 登録番号 第〇〇〇〇号
日 日

3 過去の宅地建物の取引の関係

イ 過去3年の間、宅地建物について取引をしたことが

☒ あ る

☐ な い

ロ 取引の内容（取引をしたことがある場合）

	行為年月日	戸数又は区画数	行為場所
イ 建物	R〇.〇.〇	2 戸	〇〇市〇〇〇123 番地
ロ 宅地			
ハ 造成			

4 将来の宅地建物取引業の関係

イ 将来も宅地や建物を取引する予定が

☒ あ る

☐ な い

ロ 具体的な取引の内容（予定がある場合）

〇〇〇〇

※ 免許書写添付のこと

暴力団等に該当しないことの誓約書

私（法人又は組合の場合はその役員を含む。）は、都市計画法に基づく開発許可申請を行うに当たり、下記の事項について誓約します。

併せて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、当方の個人情報が警察に提供され、照会がなされることに同意します。

記

- 1 私（法人又は組合の場合はその役員を含む。役職・氏名等は下表のとおり。）は次のイ）からハ）のいずれにも該当しません。

役職	フリガナ 氏 名	性別	生年月日	住所
代表取締役	〇〇 〇〇	○	昭和〇年〇月〇日	〇〇市〇〇〇 1 2 3 4 番地
取締役	〇〇 〇〇	○	平成〇年〇月〇日	〇〇市大字〇〇〇 1 番 2
監査役	〇〇 〇〇	○	昭和〇年〇月〇日	〇〇町〇〇〇 2 番

※ 法人又は組合の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。

- イ）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）
ロ）法人であって、その役員のうちにイ）に該当する者があるもの
ハ）暴力団員等がその事業活動を支配する者

- 2 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に違反したことにより、都市計画法第81条の規定に基づき、開発許可の取り消し等の処分を受けた場合には、これに異議なく応じます。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大分県知事 殿

住所 〇〇市〇〇〇 1 2 3 4 番地
申請者
氏名 〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇

（法人・組合にあつては、名称及び代表者の氏名）

任意様式②

(建築等着工承認申請に添付する誓約書の記載例)

誓 約 書 (記載例)

大分県〇〇土木事務所長〇〇 〇〇 殿

令和〇年〇月〇日指令〇第〇ー〇号で開発行為許可を受けた開発区域については、開発行為に関する工事の完了後、速やかに開発行為の完了検査を受けます。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

開発許可申請者 〇〇市〇〇町 1 2 3 番地
 〇〇〇〇会社 代表 〇〇〇〇

開発工事施行者 〇〇市〇〇町 1 2 3 番地
 〇〇〇〇会社 代表 〇〇〇〇

開発許可設計者 〇〇市〇〇町 1 2 3 番地
 〇〇〇〇会社 代表 〇〇〇〇

(建築等着工承認申請者 〇〇市〇〇町 1 2 3 番地
 〇〇〇〇会社 代表 〇〇〇〇)

※開発許可申請者と異なる場合

(宅地建物取引業法による免許を有していない場合の誓約書の記載例)

誓 約 書

大分県知事 ○○ ○○ 殿

私は、下記開発宅地の売却処分に当り、宅地建物取引業法第12条第1項の規定に違反することのないように、宅地建物取引業の免許を取得する宅地建物取引業者に一括して処分することを誓約します。

令和○○年○○月○○日

申請者 住所 ○○市○○町123番地

氏名 ○○○ ○○○

記

- 1 開発宅地の所在地 ○○市大字○○字○○A番、B番
- 2 開発宅地区域の面積 ○, ○○○. ○○平方メートル
- 3 工事完了予定年月日 令和○○年○○月○○日
- 4 販売開始予定年月日 令和○○年○○月○○日

開発許可申請の内容と合致しているか。
工程表との整合は取れているか。

建築等着工承認通知書

当該年度と承認番号の枝番を記載

〇〇土 第 〇〇〇号
令和〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇市〇〇番地

〇〇 〇〇 殿

申請者の住所・氏名を記載

大分県〇〇土木事務所長 図

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け建築等着工承認申請がありました下記の建築工事は、都市計画法第 37 条第 1 項第 1 号に基づき承認します。なお、建築等の着工においては、着工承認条件に留意してください。

記

- 1 開発許可を受けた地域の名称・面積

〇〇市大字〇〇△△番ほか〇〇筆

- 2 開発許可年月日番号

令和〇〇年〇〇月〇〇日 指令〇〇第〇〇－〇〇号

- 3 建築物（特定工作物）の名称・概要

鉄骨構造 1 階建て 〇〇㎡

建築等着工承認申請書の内容を記載

- 4 着工承認条件

着工承認した内容及び以下の条件に従って実施されない場合は、承認を取り消すことがあります。

- ① 原則として、開発行為の完了検査及び完了公告後に建築物等の建築基準法に基づく完了検査を受けること。
- ② 開発区域及びその周辺の地域に災害を生じないようにすること。
- ③ 着工承認を受けた内容に変更が生じる場合は、速やかに協議を行うこと。
- ④ その他

①～③ の内容は必須で記載をして、④その他については必要に応じて記載

任意様式④

(工事施行者が未定の場合の誓約書の記載例)

誓 約 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

大分県知事 〇〇 〇〇 殿

申請者 住所 〇〇市〇〇〇 1 2 3 4 番地
氏名 〇〇〇 〇〇〇

〇〇市大字〇〇字〇〇A番ほか××筆並びにA番、B番及びC番の各地先里道（開発区域に含まれる地域の名称を記載）の開発行為の申請をするにあたり、工事施行者が未定となっています。
工事着手前までに、工事施行者を確定し、必要書類を添付して届出を行うことを誓約します。

【1ha 未満の自己用の場合】

〇〇市大字〇〇字〇〇A番ほか××筆並びにA番、B番及びC番の各地先里道（開発区域に含まれる地域の名称を記載）の開発行為の申請をするにあたり、工事施行者が未定となっています。
工事着手前までに、工事施行者を確定し、工事着手届出書に記載し届出を行うことを誓約します。